

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 TEL(052)961-3271

氏名 永江 征治

決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

1. 17年9月期中間期の個別業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,566	8.6	13	89.0	18	-
16年9月中間期	18,115	16.6	118	-	62	-
17年 3月期	45,942	9.7	742	14.8	576	12.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3	-	18	
16年9月中間期	42	-	1	95
17年 3月期	102	500.0	4	75

(注) 期中平均株式数 17年中間期 21,552,052株 16年9月中間期 21,660,341株 17年3月期 21,649,587株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-		-	
16年9月中間期	-		-	
17年 3月期	-		3	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	28,056	5,140	18.3	238	54
16年9月中間期	31,191	4,707	15.1	217	34
17年 3月期	33,632	5,018	14.9	232	83

(注) 期末発行済株式数 17年9月期中間期 21,550,363株 16年9月期中間期 21,658,011株 17年3月期 21,552,309株

期末自己株式数 17年9月期中間期 522,487株 16年9月期中間期 414,839株 17年3月期 520,541株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	40,000	600	150	3	00	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 96 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おください。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	3,857,570		3,611,347		3,937,501	
受取手形	2,199,459		2,076,496		2,676,491	
完成工事未収入金	8,639,890		8,268,645		12,987,773	
有価証券	99,970		99,970		99,970	
販売用不動産	1,497,376		1,078,882		1,169,246	
未成工事支出金	5,857,215		2,923,861		2,755,069	
不動産事業支出金	977,525		910,454		910,454	
材料及貯蔵品	15,755		5,271		7,087	
短期貸付金	40,500		39,600		39,600	
前払費用	39,942		43,428		47,606	
繰延税金資産	90,639		174,152		174,152	
その他の流動資産	307,141		888,782		1,009,727	
貸倒引当金	133,512		58,870		81,484	
流動資産合計	23,489,474	75.3	20,062,022	71.5	25,733,195	76.5
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	1,420,067		1,401,575		1,430,479	
機械・運搬具	449,452		373,448		406,081	
工具器具・備品	13,235		13,980		13,686	
土地	2,690,275		2,718,690		2,718,690	
有形固定資産計	4,573,031	14.7	4,507,694	16.1	4,568,938	13.6
無形固定資産						
ソフトウェア	3,571		1,586		2,158	
電話加入権	23,881		23,881		23,881	
無形固定資産計	27,453	0.1	25,467	0.1	26,039	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	1,878,877		2,688,853		2,154,087	
繰延税金資産	333,793		126,906		257,436	
再評価に係る繰延税金資産	250,489		250,489		250,489	
その他の投資等	689,544		463,736		684,341	
貸倒引当金	51,247		49,104		42,236	
投資等計	3,101,457	9.9	3,460,882	12.3	3,304,119	9.8
固定資産合計	7,701,942	24.7	7,994,044	28.5	7,899,096	23.5
資産合計	31,191,416	100.0	28,056,067	100.0	33,632,292	100.0

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	4,914,833		4,776,612		5,903,236	
工事未払金	5,463,909		3,865,114		6,962,860	
短期借入金	5,210,000		2,630,000		4,080,000	
1年以内償還予定社債	600,000		500,000		1,100,000	
1年以内返済予定長期借入金	1,462,800		1,870,843		1,636,876	
未払金	63,652		740,123		316,606	
未払費用	25,921		42,112		44,856	
未成工事受入金	5,427,909		3,672,687		3,938,364	
預り金	167,513		184,534		175,639	
未払法人税等	44,624		39,579		228,315	
完成工事補償引当金	44,043		43,731		49,718	
賞与引当金	179,260		129,732		128,971	
その他の流動負債	13,634		12,306		298,532	
流動負債合計	23,618,102	75.7	18,507,377	66.0	24,863,978	73.9
固定負債						
社債	500,000		-		-	
長期借入金	1,692,980		3,721,540		3,024,005	
長期未払金	124,986		45,768		85,603	
退職給付引当金	548,155		640,672		640,672	
固定負債合計	2,866,122	9.2	4,407,980	15.7	3,750,280	11.2
負債合計	26,484,224	84.9	22,915,358	81.7	28,614,259	85.1
(資本の部)						
資本金	2,368,032	7.6	2,368,032	8.4	2,368,032	7.0
資本剰余金						
資本準備金	1,232,784		1,232,784		1,232,784	
その他資本剰余金	300,000		300,000		300,000	
資本剰余金合計	1,532,784	4.9	1,532,784	5.5	1,532,784	4.6
利益剰余金						
任意積立金	925,000		925,000		925,000	
中間(当期)未処分利益	222,538		298,976		367,568	
〔中間(当期)純利益〕	(42,152)		(3,935)		(102,876)	
利益剰余金合計	1,147,538	3.7	1,223,976	4.4	1,292,568	3.8
土地再評価差額金	368,003	1.2	368,003	1.3	368,003	1.1
その他有価証券評価差額金	81,838	0.3	457,669	1.6	265,903	0.8
自己株式	54,999	0.2	73,750	0.3	73,252	0.2
資本合計	4,707,191	15.1	5,140,708	18.3	5,018,033	14.9
負債資本合計	31,191,416	100.0	28,056,067	100.0	33,632,292	100.0

中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日) 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月31日)	
区分	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	18,115,433	100.0	16,566,997	100.0	45,942,044	100.0
完成工事高	17,870,353		16,280,685		45,321,656	
兼業事業売上高	245,080		286,311		620,388	
売上原価	16,592,569	91.6	15,247,409	92.0	42,528,365	92.6
完成工事原価	16,355,022		14,982,525		41,964,977	
兼業事業売上原価	237,547		264,883		563,388	
売上総利益	1,522,863	8.4	1,319,588	8.0	3,413,679	7.4
販売費及び一般管理費	1,404,320	7.7	1,306,485	7.9	2,671,335	5.8
営業利益	118,543	0.7	13,102	0.1	742,344	1.6
営業外収益	41,635	0.2	66,446	0.4	63,390	0.1
受取利息及び配当金	18,444		19,774		34,110	
その他の収益	23,191		46,672		29,279	
営業外費用	97,992	0.5	98,029	0.6	229,664	0.5
支払利息	79,833		75,218		174,033	
その他の費用	18,159		22,811		55,630	
経常利益(は損失)	62,186	0.4	18,479	0.1	576,070	1.2
特別利益	5,953	0.0	52,351	0.3	32,291	0.1
特別損失	75,123	0.4	4,466	0.0	314,408	0.7
税引前中間(当期)純利益(は損失)	6,984	0.0	29,404	0.2	293,953	0.6
法人税、住民税及び事業税	35,168	0.2	33,339	0.2	323,520	0.7
法人税等調整額	-		-		132,443	0.3
中間(当期)純利益(は損失)	42,152	0.2	3,935	0.0	102,876	0.2
前期繰越利益	264,691		302,911		264,691	
中間(当期)未処分利益	222,538		298,976		367,568	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、当中間会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対策

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方法

金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(9)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」

(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産減価償却累計額	2,235,738	2,374,348	2,328,785
2.保証債務	3,002,296	2,780,458	3,000,947
3.受取手形割引残高	805,863	690,371	919,806
4.担保に供している資産			
現金預金	300,000	300,000	300,000
販売用不動産	577	577	577
建物	236,596	225,486	230,911
土地	728,417	728,417	728,417
投資有価証券	156,138	269,614	197,102
5.自己株式数	414,839 株	522,487 株	520,541 株

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具及び器具備品	千円 26,244	千円 8,768	千円 17,476	千円 25,833	千円 13,865	千円 11,968	千円 25,833	千円 11,200	千円 14,633
その他	56,094	42,712	13,381	35,284	8,575	26,709	48,515	18,087	30,427
合 計	82,338	51,480	30,857	61,118	22,440	38,677	74,349	29,288	45,061

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1 年 以 内	9,493	12,660	9,339
1 年 超	21,364	26,017	35,721
合 計	30,857	38,677	45,061

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	9,081	7,058	14,702
減価償却費相当額	9,081	7,058	14,702

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

金額の千円未満は切捨てで表示しております。

御参考

. 受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	8,936	6,962	1,974	22.1
建築工事	9,419	9,866	447	4.7
合計	18,355	16,828	1,527	8.3

(2) 売上高

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	7,813	7,034	779	10.0
建築工事	10,057	9,246	811	8.1
建設事業計	17,870	16,280	1,590	8.9
その他	245	286	41	16.7
合計	18,115	16,566	1,549	8.6

(3) 次期繰越高

区 分	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	23,946	21,901	2,045	8.5
建築工事	17,929	17,999	70	0.4
合計	41,875	39,900	1,975	4.7